

違法ファクタリングに

被害例も
続出

要注意!

長引くコロナ禍によって資金繰りに困窮する事業者や会社員が急増したことで、ファクタリングを装ったヤミ金融業者が増加しています。その手口と悪質業者の見分け方を解説します。

服部大税理士事務所
税理士・中小企業診断士
服部 大

ファクタリングの 仕組み

ファクタリングとは、事業者が保有している売掛債権（売掛金など）を、決済期日前に一定の手数料を受け取って買い取るサービスを指します。

売掛債権を担保として金融機関から「融資」を受ける売掛債権担保融資（ABL）とは異なり、ファクタリングは売掛債権そのものの「譲渡」に該当します。ファクタリングには、取引先に

債権譲渡の事実を知られることなく、売主である事業者とファクタリング会社のみで実行される「2社間ファクタリング（図表1）」と、売掛先である取引先の協力の下で実行される「3社間ファクタリング（図表2）」があり、それぞれ次のような特徴があります。

(1) 入金までのスピード

ファクタリングを利用する事業者の大半は、「早期の現金化」を1番の目的としています。

業績や財政状態など、事業者の信用力を多面的に審査する金融機

関の融資では、審査が完了して事業者へ入金されるまでには数週間程度を要することが一般的です。

一方で、ファクタリングの場合には、売掛債権自体の回収可能性が審査の中心となるため、一般的に現金が入金されるまでのスピードが早くなり、最短で即日現金化が可能なファクタリング会社も存在します。ただし、「3社間ファクタリング」では取引先への通知や承認のプロセスを要するため、「2社間ファクタリング」に比べ入金までの所要時間は長くなる傾向にあります。

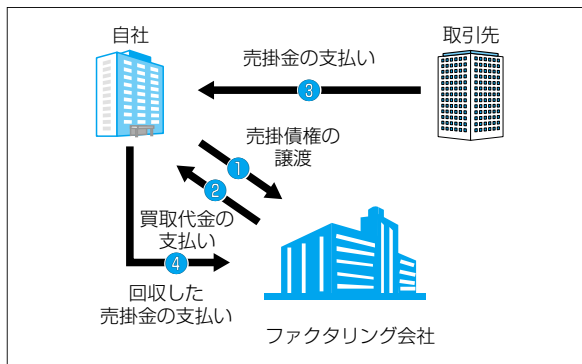
(2) 貸倒れリスク回避の可否

ファクタリングにおいて、その債権が回収不能となるリスクを売主である事業者が負う場合（償還請求権あり）と、ファクタリング会社が負う場合（償還請求権なし）の2通りが存在します。

償還請求権とは、譲渡した売掛債権が回収不能となった場合に、ファクタリング会社が売主に対し、その回収不能額を請求できる権利を指します。

債権譲渡時の契約内容によって償還請求権の有無は変わりますが、償還請求権なしの契約であれば、

図表1 2社間ファクタリングの流れ



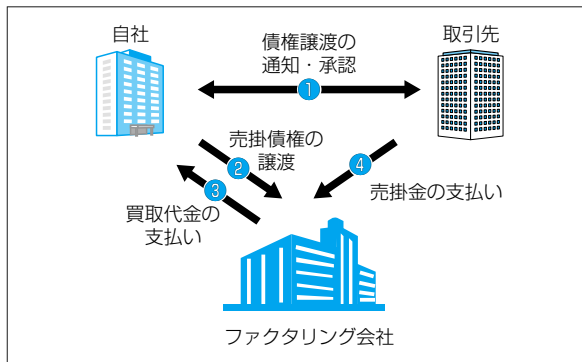
ば、事業者は売掛債権の貸倒れリスクから解放されます。ただし償還請求権なしの場合、ファクタリング会社のリスクが増大するため、手数料は高くなります。

(3) **手数料**

ファクタリング会社へ支払う手数料は、売掛先である取引先の信用力や償還請求権の有無、「2社間ファクタリング」と「3社間ファクタリング」のどちらを選択するかなど、ファクタリング会社が負うリスクの大小によって増減することとなります。

一般的な手数料の相場として

図表2 3社間ファクタリングの流れ



は、「2社間ファクタリング」の場合には10～30%、「3社間ファクタリング」の場合には1～10%程度が目安とされています。

いずれにせよ、本来満額を受け取ることができる売掛債権を割り引いて譲渡することとなるため、安易にファクタリングを繰り返すことはかえって自社の資金繰りを圧迫する恐れがあるので、利用の判断は慎重にしましょう。

ファクタリングの法的根拠とは

ファクタリングによる売掛債権

の譲渡は、しばしば「債権を担保とした貸金業では？」との声が挙がります。

「金銭の貸付」であれば貸金業登録が必要ですが、「債権譲渡」であればそのような登録は不要となるため、債権譲渡契約の法的根拠は非常に重要なものとなります。

一般的なファクタリング契約の有効性は、次の民法上の条文を法的根拠としています。

(1) 債権の譲渡性

民法466条では、「債権は、譲り渡すことができる」と定められているため、売掛債権を第三者へ譲渡することは法律上も認められています。

この債権譲渡は、民法上は「売買契約」に該当し、売掛先である取引先の同意がなくとも、「2社間ファクタリング」のように、譲渡人と譲受人の合意さえあれば成立することとなります。

(2) 指名債権の譲渡の対抗要件

ファクタリング会社にとって、購入した売掛債権の「第三者対抗要件」を備えておくことが重要となります。

「第三者対抗要件」とは、すで

に当事者間で成立した権利関係を、第三者に対して主張するための要件を指します。

たとえば、売主である事業者が、1つの売掛債権を密かに複数のファクタリング会社へ売却していた場合、ファクタリング会社は「第三者対抗要件」を有していなければ、自らが正当な債権者であることを主張できなくなります。

民法467条では、「指名債権の譲渡は、譲渡人が債務者に通知をし、又は債務者が承諾をしなければ、債務者その他の第三者に対抗することができない」と定められており、債務者である売掛先への通知や承諾が必要であると記されています。

このため、「3社間ファクタリング」では、売掛先への通知や承認の証明として、内容証明郵便や承諾書を用いることとなります。

一方、「2社間ファクタリング」においては、売掛先に知られることなく債権譲渡を行なうため、売掛先からの承諾を得ることができません。

したがってそのような場合には、債権譲渡登記を行なうことで「第三者対抗要件」を具備することとなります。

(3) 貸金業か否かは実態に基づき総合的に判断

いくら債権譲渡が法律で認められているとはいえ、その実態が「融資」であれば、貸金業と認定されます。

たとえば、「2社間ファクタリング」において、売主側が譲渡後も売掛債権の管理・回収を担うことに加え、回収不能となった際のリスクまで背負わされている場合には、債権譲渡ではなく、「債権を担保とした融資である」と判断される可能性は高まるでしょう。

貸金業か否かは、表面上の体裁ではなく、取引の実態に基づき、総合的に判断されます。

コロナ禍で横行する違法ファクタリングの実態

コロナ禍で資金繰りに苦しむ事業者が増加するなか、貸金業登録を受けていない「ヤミ金融業者」から、ファクタリングを装った金銭貸付や、違法な「給与ファクタリング」の勧誘を受けるケースが相次いでいます。

ここからは、コロナ禍で急増する違法ファクタリングの実例を紹介します。

(1) 過度に高額な手数料・債権回収義務委託契約が設定される

コロナ禍でファクタリングを利用する事業者は、「経営の悪化を取引先に知られたくない」という考えから、「2社間ファクタリング」を利用するケースが大半です。

しかし、そのような立場の弱い事業者を「即日現金化」などと勧誘し、いざ申込みを行なうと、「信用力が低い」などの理由をつけて、不当に高額な手数料を設定する業者も存在します。

高額な手数料が設定されるのであれば、それに比例して業者側が負うべきリスクも大きくなるのが必然ですが、なかには、償還請求権が設定されることで貸倒れリスクを売主が負わされるケースや、別途「債権回収義務委託契約」を結ばされ、売主が売掛金の回収義務を負わされる事例が報告されています。

コロナ禍では、売主だけでなく取引先も経営難に陥っている場合も多く、債権回収が遅延した際には、「債権回収義務委託契約」の義務違反として違約金を請求されたり、「ファクタリングを利用していることを他の取引先に暴露する」と脅迫されることもあります。

(2) 給与ファクタリング

コロナ禍では事業者だけでなく、給与収入の減少に苦しむ社員も増加しています。そのような給与所得者に対し、LINEなどのSNSを通じて、「給与ファクタリング」の勧誘が急増しています。

図表3のとおり、「給与ファクタリング」では、会社員が勤務先から受け取る予定の給与債権を業者へ譲渡し、手数料を差し引いた残額を受け取ります。そして後日、勤務先から振り込まれた給与を業者側へ支払うこととなります。

インターネット上では、「〇分で振込み」や「多重債務者でも可」などの広告が掲載され、SNSで給与明細や身分証明書を提示するだけで簡単にお金が入るため、コロナ禍では利用者が一気に拡大しました。

しかし、給与ファクタリングの手数料は、年利に換算すると数百〜数千%にも達するケースが多く、業者への支払いが滞ると、「家族や勤務先に暴露する」などと脅迫され、違法な取り立てへ発展する事例も報告されています。

労働基準法によって、勤務先は労働者へ直接賃金を支払うことが義務付けられているため、必然的に給与ファクタリングは「2社間ファクタリング」によって行なわれます。

名目は「債権譲渡」を謳っていても、実態は「給与の前借り」に過ぎず、譲渡後の給与債権の管理・回収は売主である給与所得者が行なうことから、給与ファクタリングは貸金業に該当します。

また、2020年3月24日には、東京地方裁判所にて、給与ファクタリングが貸金業に該当する旨の判決が下っています。

このような背景から、貸金業登録を行っていない「ヤミ金融業者」による給与ファクタリングは違法であるとして、現在、金融庁や消費者庁を中心に注意喚起を行なっています。

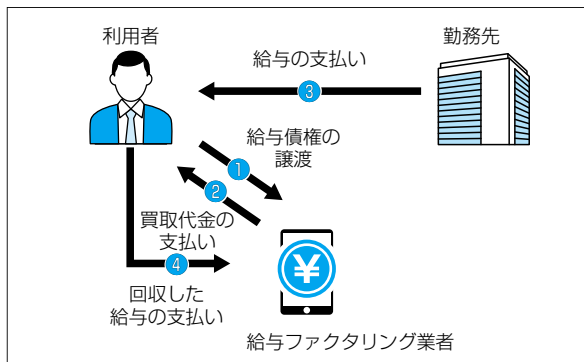
悪質なファクタリング業者を見分けるポイント

事業者向けのファクタリングを利用する際は、悪質な業者を見分けるために、図表4に掲げる内容を必ず確認しましょう。

(1) ファクタリング会社の概要を確認する

まずはファクタリング会社の概

図表3 給与ファクタリングの流れ



要を確認してください。

会社名や所在地、代表者名、連絡先、ホームページの有無などをチェックし、ファクタリング会社の実態を確かめましょう。

併せて、貸金業登録の有無も確認することをお勧めします。

① 買取金額や手数料、「2社間」「3社間」を確認

取引先からの承諾の要否に関わるため、まずは「2社間」と「3社間」のどちらの方法によってファクタリングが実行されるのか、必ず契約内容を確認しましょう。

図表4 ファクタリング会社選びのポイント

ファクタリング会社の概要を確認する	会社名や所在地、代表者名、連絡先を確認し、実態を確かめる
契約内容を確認する	買取金額や手数料は妥当か
	「2社間」と「3社間」のどちらか
	償還請求権や買戻し特約が付されていないか 「債権の一部のみ買取り」や「代金分割払い」となっていないか
契約書の控えを受け取る	契約書を作成しない業者や、利用者に対し、契約書控えを発行しない業者とは契約しない

それを踏まえ、債権の買取金額や、ファクタリング会社へ支払う手数料が一般的な相場と乖離がないかチェックを行ないます。

② 償還請求権や買戻し特約が設定されていないか

償還請求権や買戻し特約の有無についてもチェックが必要です。

買戻し特約とは、債権回収ができなくなった場合に、売主がファクタリング会社から債権を買い戻す特約を指します。

これらを確認せずに契約した場合、本来ファクタリング会社が負うべき債権回収のリスクを、売主が負担することになります。

③ 「債権の一部のみ買取り」や、「代金分割払い」ではないか

違法な契約のなかには、債権の全額ではなく、一部分のみが買取りの対象となっているケースや、買取り代金が分割払いとなっているケースも存在します。

いずれも業者側のリスクを軽減するための手段であり、残りの債権や未払いの代金を担保に取っているものと判断されれば、「金銭の貸付」に該当します。

その場合、業者側が貸金業登録をしていなければ、ヤミ金融業者の可能性があります。

また、「金銭の貸付」の場合に適用される利息制限法では、年利が15%を超えると、その超過部分が無効となり、さらに年利が109.5%を超える場合は、契約全部が無効となります。

また、「金銭の貸付」の場合に適用される利息制限法では、年利が15%を超えると、その超過部分が無効となり、さらに年利が109.5%を超える場合は、契約全部が無効となります。

ファクタリング業者を装って、違法な融資を行なうヤミ金融業者には関わらないようにすべきですが、万が一利用してしまった場合は、ひとりで悩まずに金融庁や消費者庁、自治体の相談窓口、弁護士などの専門家に相談するようにしましょう。

違法なファクタリング業者への罰則について

高額手数料を徴収する一方で、買い取った債権の管理・回収を売主に行なわせたり、回収不能リスクを売主に負わせる行為は、売掛債権を担保とした「金銭の貸付」と見なされる可能性があります。

貸金業の登録を受けずに「金銭の貸付」を行なった場合、徴収した手数料は利息と見なされます。年利換算で20%を超える場合には、出資法違反として刑事罰の対象となります。

また、「金銭の貸付」の場合に適用される利息制限法では、年利が15%を超えると、その超過部分が無効となり、さらに年利が109.5%を超える場合は、契約全部が無効となります。

ファクタリング業者を装って、違法な融資を行なうヤミ金融業者には関わらないようにすべきですが、万が一利用してしまった場合は、ひとりで悩まずに金融庁や消費者庁、自治体の相談窓口、弁護士などの専門家に相談するようにしましょう。

はったり だいたい 税理士法人で8年間勤務したのち、2020年2月に名古屋市中区で開業。これまで年商数百万円・数十億円の個人事業主や法人の月次監査を担当。税理士ドットコム、マネーの達人はじめ多数の監修・執筆実績をもつ。